

巻頭 ● 「米軍再編」の枠組みは崩れている—— 辺野古断念・普天間即時撤去を迫る運動を！

国富建治

二〇〇六年の「米軍再編」最終合意——「再編実施のためのロードマップ」文書。普天間基地の「辺野古移設」と米海兵隊の一部グアム移転などをパッケージにした、この再編の枠組みそのものが、米国の戦略的転換によつていま組み替えられつつある。

オバマ政権の下での米軍の戦略的転換はすでに一昨年（二〇一〇年）二月のQDR（四年ごとの戦略的見直し）で明らかになっていた。この転換は、何よりも一兆数億ドルもの戦費を垂れ流したアフガニスタン—イラクへの侵略戦争と占領の完全な失敗、米国の深刻な財政危機による国防費の大幅な削減の必要性によつて強制された。

米国はイラク、アフガニスタンからの兵力の撤退・大幅縮小のみにとどまらず、欧州、中東、中南米の在外米軍基地、駐留軍部隊の縮小をも余儀なくされた。その一方で米国は、その戦略の重心をアジア・太平洋に集中させようとしている。アジア太平洋は「世界経済の成長センター」としてグローバルな資本主義経済の今後にとって最重要な地域であり、しかも中国が、米国の覇権を脅かす大国としてその影響力を高め、軍事的にもアメリカを抑止する可能性をもった大国として急速な発展を遂げてきたからである。

「スリム化と集中」をうたった二〇一〇年二月のQDR文書で打ち出されたのは「米軍の接近阻止」戦略を取る中国に対する「ジョイント・エア・シー・バトル」構想（空軍と海軍の統合運用）だった。二〇一〇年一二月、菅政権の下で決定された新「防衛大綱」は、従来の「基盤的防衛力整備」構想から「動的防衛力整備」への転換を打ち出したが、これは明らかに「中国の脅威」への対抗に絞った米国の「エア・シー・バトル」と自衛隊戦力の一体的運用をめざすものであり、自衛隊の「南西配備」「離島防衛」構想もまた、米軍の対中戦略の一環として位置づけられる。

TPP（アジア太平洋パートナーシップ協定）もまた、単なる無制限の

自由貿易協定ではなく、米国にとつては中国との「領土紛争」を抱えるフィリピン、ベトナム、マレーシアなども巻き込んだ「対中」戦略の一環である。昨年一月のホノルルAPEC首脳会議につづくオバマのオーストラリア訪問、そしてASEAN首脳会議・東アジアサミットという一週間の外交日程は、そのことを示した。この時、オーストラリア北部のダーウィンに米海兵隊を駐留させる方針が明らかにされた。

米軍海外兵力の全体的縮小とアジア太平洋における軍事的プレゼンスの強化、というこの方針が一月五日に発表された米「国防報告」でも全面的に貫かれている。米海兵隊もこの戦略に沿って、沖縄への集中から、グアム、ハワイ、オーストラリアに分散的に配備され、かつフィリピンなどへのローテーション展開が具体化されることになる。

野田首相は、五月に予定されている訪米に合わせて、「太平洋の新秩序づくり」のための「野田ドクトリン」を打ち出すと報じられている。これは「中国抑止」に絞った米国の新戦略への同化を改めて確認するものとなるだろう。ハイチ、南スーダンへのPKO派兵もまた米国の戦略を肩代わりするものとして位置づけられる。この中で改憲への動きにもう一度拍車がかけられている。

ここで強調しなければならないのは、沖縄「辺野古新基地建设」についてである。日米両政府は「辺野古移設」という建前を崩していない。しかし「不動のもの」とされた二〇〇六年米軍再編合意は、すでに崩れている。沖縄の人びとの一五年以上にわたる闘いがこの状況を作り出した。日本の民衆はこの機会をとらえて「辺野古新基地建设断念」の決断を日米両政府に迫り、かつ「普天間基地即時撤去・返還」の訴えを前面に掲げる必要がある。「本土復帰40年」の今年、その期はもはや熟しきっている。

（事務局）